

2026年 新年特別企画

知事と建設業協会長対談



群馬県建設業協会

青柳 岡 会長

短時間大雨情報が17回発表されなど、経験のない豪雨が常態化し、水害リスクはかつてないほど高まっています。加えて、南海トラフ地震や首都直下地震などの発生が切迫しており、事前防災の強化は喫緊の課題です。

そこで本県では、幹線道路のミッシングリンクの解消や橋梁の耐震化、無電柱化の推進など、災害時に機能する強靭な道路ネットワークの構築を進めています。

また国・県・市町村・企業などあらゆる関係者の協働による「流域治水」の本格的な実践に向けて、休泊川流域を特定都市河川及び特定都市河川流域に指定しました。

河川改修などのハード整備に加え、貯留・浸透機能の向上や水害リスクを踏まえたまちづくりなどについて、流域一体で浸水被害対策を進めていきます。

25年度の補正予算は、「第1次国土強靭化実施中期計画」の新たなステージの幕開けを飾る、極めて重要な予算といえます。群馬県としても、当初予算に加えて、財源上有利な補正予算を積極的に活用すること

青柳会長 ぐんま・県整備局 2025が始動ましたが、そのなかで以前から建設業協会が提唱している「建設業の災害対応組織力の維持」を新たなコンセプトとして取り込んでいただきました。この考は、東日本大震災の時から私が言い続けてきたもので、能登半島地震を契機に「建設業の災害対応組織力の強化に向けて」という小冊子を作成し、建設業の員や資機材の保有状況の調査結果とともに改めて発表しました。今後とも災害対応組織力の維持に取り組みながら、県整備局の計画達成に向けて、県と連携して対応していくことを考えております。

また第1次国土地盤強化実施中期計画に関しては、5年間で20兆円強の事業規模になりました。災害の頻発化・激甚化やインフラの老朽化、加えて労務費や資材価格の上昇を考えると、妥当な規模になったと思っております。これから毎年度、必要額をしつかり要望していくことが大切になります。群馬県においても災害レジエンスNo.1の実現に向けて、十分な予算を確保していくため、防災・減災対策を推進するようお願いい

青柳会長 建設業協会の会員企業の9割が人材不足を課題に挙げています。若者の入職が少なくてこれから高齢者の退職も増加するなどにおいて人材不足がさらに大きくな問題になっていくと思われます。昨年会員企業に行ったアンケート調査では外国人材の雇用を考えている企業が2年前の調査に比べて急増していることから外国人材の活用は避けられない状況になっていると感じています。技能実習制度に代わる育成就労制度が27年度から導入されることで建設分野の詳細な制度設計が進められています。転籍制限など地域の建設業に目を向けていた制度になることを期待しているところです。

また群馬県においては、多くの県内産業で外国人材の活用が必要との認識から「トップ不法労・共生ぐんま宣言を行い、外国人と秩序ある共生社会を目指すことを発表しました。建設業協会としても主旨を賛同し、他の産業団体とともに宣言を掲印しました。今後の外国人材活用に向けて日本語教育、技術の継承など課題が多いと思いますが、しっかり取り組んでいきたい

本県としては、こうした課題の解決に向け、建設産業の魅力向上と持続可能な環境の確立を最重要課題と位置付けています。まず、若年層や女性の入職促進に向けては、広報やインターーンシップ支援を強化することも、働き方改革や週休2日制の定年に向けた取り組みを一層推進していくことを目指します。

また、技術継承や生産性向上を支えるCT・DXの導入支援、BIM・CIM・活用促進、さらには外国人材の円滑な受け入れ環境の整備を積極的に進めます。

加えて、資材価格や労務費の上昇に的に対応するため、設計単価や契約条件の正化を図ることも、その考え方や取り組みが広く行き渡るよう情報発信に努めます。

地域を守る建設産業が、将来にわたって伸びをもつて事業を継続できるよう、本県としても現場の声に真摯に耳を傾け、業界と共に課題解決に全力で取り組みます。

重改同業組合のままである着ままで、昨年も3回目となる建設業協会全12支部との意見交換会を開催いたしました。青柳会長をはじめ、各支部の皆さまには、多忙の中、貴重な時間を割いていただき、率直なご意見を賜りました。中でも、「県土の強勵化を一層加速してほしい」との御要望は、建設業界を代表する皆さまの総意であり、地域の切実な声として真摯に受け止めています。本県としても、「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、国の施策の方針性を踏まながら、必要な予算を着実に確保していきます。群馬県政の究極的目的は、県民の幸福度の向上にあります。地域に人の営みがある限りインフラのマネジメントは不可欠です。それらを支えるのは、地域のインフラを守り、未来へつなぐ建設業の力にほかなりません。

これからも、県として皆さまとしっかりパートナーシップを組み、建設業界がより魅力的で持続可能な産業として輝き続けるよう、共に歩んでいきたいと思いますので、今後とも変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

たこの経験こそが「災害レジリエンスNo.1の群馬を実現する」という私の持るきない信念の原点です。

近年、線状降水帯の発生や大型台風の襲来など、記録的な気象災害が頻発し、その規模は従来の想定を超えています。22年8月には、国道144号の嬬恋橋（嬬恋村）で捨石前頭が崩落し長時間の通行止めを余すところとなりました。この経験こそが「災害レジリエンスNo.1の群馬を実現する」という私の持るきない信念の原点です。

建設業界が県の期待に応えるために必要な対応や第1次国土強靭化実施中期計画について5年間でおおむね2兆円強程度の事業規模となったことに対する受け止めと県に期待することをお聞かせください。

地域を守る建設業の人手不足は依然として大きな課題となっていきます。外国人材の受け入れも視野に入れた取り組みを進めていく必要があると思いますが、今後どのように展開を図っていくのかお聞かせください。

建設業が抱えるこうした課題や要望などに対応して、県としてどのように対応していくのか、お聞かせください

山本知事 建設産業界の皆さんには、県民の安全・安心を守る要として、平時のみなぎる災害発生時にも最前線で対応いたしました。また、昨年の前橋市や桐生市における豚熱対応の際に、迅速かつ力強く

「県土の強靭化をより一層推進」

1

土の強靭化をよ り

「一層推進」

1

A portrait of a man with dark hair, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a red and blue striped tie. He is gesturing with his hands, which are clasped together in front of him. The background is plain white.

群馬県 山本 一太 知事

本年度、ぐんま・県土整備プラン2021～2025が始動しました。県土整備プランの着実な推進に向けた思いや意気込み、建設業界に期待することをお聞かせください。

整備の基本方針を示す県土整備分野の量計画であり、本県の未来を切り拓く羅盤としての役割を担うものです。

新たに「プラン」では、能登平島地震の教訓を踏まえ、「地域」などの災害対応組織能力の維持を中心核に据えました。地域を熟知し、現場力を備えた地元建設産業との連携は、あらゆる危機に対応できる災害に強い群

テインメントの視点を重複しながら、これまで整備が見送られてきた「千代田町・埼玉県熊谷市を結ぶ利根川新橋」やウォーカブルでにぎわいのある唯一無二の道路空間の創出に向けた「県内」前橋駅クリエイティブシティ構想」など、8つのプロジェクトを着手予定の事業に位置づけました。これは、厳しい財政状況下にあっても「財政の健全化」を念頭に持てば見据え、必要十分性による実現可能性の具体的な検討を開始

